

インパクトレポート

# 2025

IMPACT REPORT

## 野村アクア投資

Aコース(為替ヘッジあり)

Bコース(為替ヘッジなし)

追加型投信 / 内外 / 株式

## はじめに

このレポートは、「野村アクア投資」が環境や社会に与える影響についてご説明するインパクトレポートです。ファンドの実質的な運用を行なうロベコ・スイス・エージェンシー作成のインパクトレポートからの一部抜粋を含みます。

レポートを通じて、ファンドのリターン、特に“社会的リターン”への取り組みをご紹介します。皆さまからの投資資金が、経済的な利益を生み出すだけでなく、社会の問題や課題の改善・解決を促す側面の貢献につながっていることについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

水の惑星といわれる「地球」ですが、その97.5%は海水であり、実際に利用できる割合は0.01%と非常に限られた資源です。水資源が豊富な日本では、「水」問題を身近に感じることは難しいですが、世界では多くの人が水不足の問題に直面しています。

生きる上で不可欠な「水」をすべての人に届けるには・・・

「水」問題は、世界の持続的成長のための重要な課題です。

今後も責任ある機関投資家としてお客様の資産形成に貢献し、同時に持続可能で豊かな社会の実現を目指したいと考えております。

野村アセットマネジメント株式会社



# ファンドの実質的な運用会社

## ロベコ・スイス・エージーのご紹介

### ROBEKO

The Investment Engineers

ロベコ・スイス・エージーはスイス・チューリッヒに本社を置く、サステナビリティ投資に特化した世界初の運用会社として1995年に設立されました。同社はサステナビリティ運用で高い評価を受けています。

「ロベコSAMスマートESGスコア」「ロベコSAM SDGスコア」「ロベコSAMカントリー ESGスコア」「ロベコSAMジェンダー・スコア」「ロベコSAM環境フットプリント・ツール・スコア」など、『ロベコSAM』の冠はESG関連スコアを指すブランドとしてグローバルに利用されています。

#### 運用担当者のご紹介



ディーター・クツフェル  
(リード・ポートフォリオ・マネージャー)

欧州系資産運用会社などを経て、2001年入社  
水関連戦略を設定から一貫して担当、CFA

#### ロベコ・スイス・エージーの運用資産総額

約 **89** 億ユーロ (約1.5兆円)

2024年12月末現在 (1ユーロ=163.34円にて換算)



ロベコ・スイス・エージー本社  
(スイス、チューリッヒ)

2025年2月、ロベコの日本法人ロベコ・ジャパンは、環境省が選定する第6回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」の投資家部門において銀賞(環境大臣賞)を受賞しました。

第1回と第5回の銀賞(環境大臣賞)、第2回から第4回までの3年連続銅賞に続き、投資家部門で唯一、創設以来6年連続の受賞となります。

#### ～ESGファイナンス・アワード・ジャパンとは～

ESG金融又は環境・社会事業に積極的に取り組み、インパクトを与えた機関投資家、金融機関、仲介業者、企業等について、その先進的取組等を表彰し、広く社会で共有し、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的として、2019年度より環境大臣が表彰する同アワードを実施しています。

(出所)ロベコ・スイス・エージーの提供資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# ポートフォリオ構築プロセス

ファンドは、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション（投資価値評価）、流動性等の観点から踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

## 世界の株式

### 成長が期待される水に関する投資分野

- 水に関する現状と今後の傾向の分析

当面は、「水処理」、「水質・分析」、「施設運営」、「建設・エンジニアリング関連」の4つの投資分野に注目して投資を行ないます。なお、投資分野は見直される場合があります。

### 投資適格銘柄の選別

- 水関連事業からの売上高比率
- 時価総額および流動性
- サステナビリティ評価※

※サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。

原則として水関連のビジネスの売上高が全体の売上高の20%以上を占める企業を投資対象とし、ポートフォリオ全体で50%以上の売上高を水関連のビジネスから得るような運用を行なうことを基本とします。

### ポートフォリオ構築

- バリュエーション評価※
- リスクコントロール

※バリュエーション評価においては、サステナビリティを考慮に入れたディスカウント・キャッシュフロー・モデルを活用します。

ポートフォリオ構築後も継続的に企業の持続的な成長・発展が脅かされるリスク（サステナビリティリスク）をモニタリングします。また、企業とのエンゲージメント（対話）では、企業価値の向上やサステナビリティを実現するための課題の解決に取り組みます。

上記のポートフォリオ構築プロセスは、今後変更となる場合があります。資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 水関連企業への投資を通じてSDGsの達成に貢献

ファンドは水関連企業への投資を通じて、SDGsへの目標のうち、目標3「すべての人に健康と福祉を」、目標6「安全な水とトイレを世界中に」を中心に、持続可能な開発目標の達成に貢献します。

SDGs（持続可能な開発目標）とは、2015年9月の国連サミットで採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標で、17の目標・169のターゲットから構成されます。



### 「野村アクア投資」は、下記の関連分野への投資を通じてSDGsの達成に貢献します。

- ▶ 汚染された飲料水
- ▶ 水を媒介した疾患
- ▶ 老朽化した水インフラ
- ▶ 気候変動、洪水、干ばつ
- ▶ 急速な都市化・不平等な水アクセス
- ▶ 貧困と飢餓・不作・精製・消毒
- ▶ モニタリングと測定・品質保証
- ▶ 責任ある水の供給と抽出
- ▶ 水インフラのネットワーク
- ▶ 効率的な水の配分

上記はSDGs（持続可能な開発目標）の説明の一部であり、すべてを網羅したものではありません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

# 社会へ与えるインパクト

ファンドへの投資が与える水関連の社会的インパクトをご紹介します。  
(それぞれ100万円投資した場合の試算)



2024年12月末現在

(出所)ロベコ・スイス・エージーの提供資料等を基に野村アセットマネジメント作成  
インパクトの算出方法については、7ページをご参照ください。

## 4つの水ビジネス(投資分野)

ファンドは以下の4つの水ビジネス(投資分野)に注目して投資します。近年はAI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)などのテクノロジーを用いて、水に関する社会的課題を解決するためのソリューションを提供する企業が増加しています。

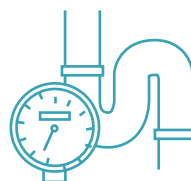
### 水を届ける

#### 施設運営



一般家庭などへの水の供給、排水サービスを提供

#### 建設・エンジニアリング関連



水道管、配管設備、水路、水道メーター、水回りの住宅設備などを提供

### 水をきれいにする

#### 水質・分析



汚染を測定するセンサーなど、水質分析に関する製品とサービスを提供

#### 水処理



バルブ、ポンプ、統合水処理システム、水処理薬品、灌漑システムなどを提供

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。なお、投資分野は見直される場合があります。

# 水関連銘柄のご紹介 <水を届ける企業>

## アメリカン・ウォーター・ワークス <米国>

施設運営

### 企業概要

米国に本社を置く水道会社です。米国の複数の州およびカナダのオンタリオ州で上下水道および水道関連サービスを提供しています。



写真はイメージです

### 健康、社会、環境へのコミットメント

水の効率的な利用や水質回復力を向上させるため、明確で測定可能な目標に取り組んでいます。また、水関連のインフラへの投資と運営を行ない、水道管・上下水処理プラント・井戸やダムなどのインフラ支援を行なっている点も高く評価されています。

### 達成したインパクト

同社は1億5,100万m<sup>3</sup>(東京ドーム約122個分)の清潔な飲料水を320万人に供給しました。(2023年)

## コア&メイン <米国>

建設・エンジニアリング関連

### 企業概要

2021年に米国に上場した、インフラストラクチャ系の製品やサービスを提供する企業です。米国全土に拠点を持ち、自治体や民間水道会社などを対象にインフラソリューションを提供しています。



写真はイメージです

### 健康、社会、環境へのコミットメント

同社の製品とサービスは、水道および防火インフラの保守・修理・交換・建設に使用されており、SDGs目標3の「すべての人に健康と福祉を」や、目標6の「安全な水とトイレを世界中に」に貢献しています。また、老朽化したインフラやパイプ漏れによる水損失を解決していることから、目標9の「産業と技術革新の基盤をつくろう」にも貢献しています。

### 達成したインパクト

同社は年間41,600キロメートルを超える水道インフラを提供することで、SDGsの目標6「安全な水とトイレを世界中に」へ貢献しました。

(出所)ロベコ・スイス・エージー 提供資料、各社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、水関連企業の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。

特定銘柄の売買などの推奨、また価格などの上昇や下落を示唆するものではありません。銘柄の投資分野分類は変更になる場合があります。

# 水関連銘柄のご紹介 <水をきれいにする企業>

## ザイレム <米国>

水処理

### 企業概要

米国の上下水道関連会社です。水の循環全体に適用される上下水道用の機器およびサービスを設計・製造・販売しています。

### 健康、社会、環境へのコミットメント

水の有効利用・水処理・水の再利用を可能にする技術の開発および提供を通じて、世界の水問題の解決に貢献しています。同社は水のライフサイクル全体に対して事業を行っており、さらに農業・かんがい、水産、スマートインフラといった様々な業界において、汚染の削減や保健衛生、持続可能な社会の促進などに寄与する製品やソリューションを提供しています。



写真はイメージです

### 達成したインパクト

同社はきれいな水へのアクセスを提供することで、**低・中所得国に住む380万人を支援**しました。  
(2023年)

## アバンター <米国>

水質・分析

### 企業概要

世界各地で事業を展開する化学品メーカーです。主に化学品や試薬、研究用の備品の製造・販売を行なっています。

### 健康、社会、環境へのコミットメント

同社の分析機器・機能を通じて環境への影響を測定することが可能となり、有害物質の管理を通じて公衆衛生の保護につながっています。また、技術革新と新製品の導入を戦略的に推進しており、既存の販売網を活用しサプライヤー主導の技術革新を促進しています。



写真はイメージです

### 達成したインパクト

エネルギー消費を削減し、再生可能エネルギーを組み合わせることなどにより、**温室効果ガス排出量※を、2019年から2023年にかけて16.7%削減**しました。

※自社での直接排出である「スコープ1」、他社から購入したエネルギーの使用に伴う間接排出である「スコープ2」の合計値。

(出所)ロベコ・スイス・エーजी 提供資料、各社IR資料等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

また、水関連企業の説明を目的としており、実際に当該銘柄に投資を行なうことを保証するものではありません。

特定銘柄の売買などの推奨、また価格の上昇や下落を示唆するものではありません。銘柄の投資分野分類は変更になる場合があります。

## インパクトの算出方法について

インパクトの算出にあたっては、2024年12月30日現在「野村アクア マザーファンド」が投資していた企業のうちポートフォリオの市場価値の44.7%に相当する27社の集計値を使用しています。

集計値は、ファンドで投資している企業から取得可能なデータまたは取得可能なデータがない場合には推定値を作成して算出しています。

2024年12月30日現在の投資先企業ごとの投資比率に応じて、その後1年間保有を続けた前提でファンドへの水に関わる貢献度を測定しています。

インパクトの測定分野は以下となります。

・きれいな飲料水の供給量 ・効率的なソリューションによる節水量 ・廃水処理量

各数値は年次報告書等各企業が公表している情報、政府機関組織、業界、NGOや学術等によって報告された統計や研究結果に加えてロベコのSIアナリストによる推計からデータを収集し、評価を行ないました。

ファンドのインパクトは保有する株式に応じて変わる可能性があります。また、インパクトは推定値であるため、誤差が生じる場合があります。

## ファンドの特色

1

世界の水関連企業（水資源に関わる技術、製品およびサービスの提供等の事業を行なう企業）の株式を実質的な主要投資対象<sup>※1</sup>とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

※1 ファンドは、「野村アクア マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用します。「実質的な主要投資対象」とは、マザーファンドを通じて投資する、主要な投資対象という意味です。

2

株式への投資にあたっては、高い成長が期待される水に関する投資分野に沿った事業を行なう企業の中から、ボトムアップでの調査・分析により、サステナビリティ、バリュエーション、流動性等の観点を踏まえて銘柄を選定し、ポートフォリオを構築します。

- ・当面は、「水処理」、「水質・分析」、「施設運営」、「建設・エンジニアリング関連」の4つの投資分野に注目して投資を行ないます。なお、投資分野は見直される場合があります。
- ・サステナビリティとは、持続的な成長・発展を意味し、当ファンドにおいては、社会全体の持続的な成長・発展への寄与を経済的側面、環境的側面、社会的側面の観点から評価します。
- ・株式の実質組入比率は、原則として高位を維持することを基本とします。

3

「Aコース」は原則として為替ヘッジを行ない、「Bコース」は原則として為替ヘッジを行ないません。

- ・「Aコース」は、原則として、現地通貨による為替ヘッジを行ない、為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。なお、現地通貨による為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該現地通貨との連動性等を勘案し、先進主要国通貨等他の通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合があります。
- ・「Aコース」「Bコース」間でスイッチングができます。

\*3ページの「ポートフォリオ構築プロセス」および投資信託説明書（交付目論見書）をあわせてご参照ください。

資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。



## 投資リスク

### 当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。  
詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

各ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

### 《基準価額の変動要因》

#### 株価変動リスク

ファンドは実質的に株式に投資を行ないますので、株価変動の影響を受けます。またファンドは、特定のテーマに絞った株式に実質的に投資を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広いテーマで株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

#### 為替変動リスク

「Bコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替変動の影響を受けます。

「Aコース」は、実質組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。なお、現地通貨による直接ヘッジのほか先進国通貨を用いた代替ヘッジを行なう場合がありますが、その場合、通貨間の値動きが異なる場合が想定され、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

#### ESG投資に関するリスク

ファンドは、実質的に投資対象銘柄のESG特性を重視してポートフォリオの構築を行ないますので、株式市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また、より幅広い銘柄の株式に分散投資した場合と比べて基準価額が大きく変動する場合があります。

\*基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

### ＜当資料について＞

- 当資料は、ファンドのご紹介を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載内容、数値、図表等については、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

### ＜お申込みに際してのご留意事項＞

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- ファンドの分配金は、投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

# お申込みメモ／当ファンドに係る費用／課税関係 他

## お申込みメモ

● 信託期間	無期限(2007年8月29日設定)	
● 決算日および収益分配	年2回の毎決算日(原則、3月および9月の16日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。	
● ご購入時	● ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
	● ご購入代金	原則、ご購入申込日から起算して6営業日目までに販売会社にお支払いください。
	● ご購入単位	一般コース(分配金を受取るコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位 自動けいぞく投資コース(分配金が再投資されるコース)：1万口以上1口単位または1万円以上1円単位
*原則、ご購入後にコースの変更はできません。*詳しくは、野村証券にお問い合わせください。		
● ご換金時	● ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	● ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して6営業日目から販売会社でお支払いします。
	● ご換金制限	1日1件10億円を超えるご換金は行なえません。なお、別途換金制限を設ける場合があります。
● その他	● スイッチング	「Aコース」「Bコース」間でスイッチングが可能です。
	● お申込不可日	販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下の休業日と同日の場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。 ・チューリッヒの銀行
● 課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、NISA(少額投資非課税制度)の適用対象ファンドにおいてNISAを利用した場合には課税されません。ファンドはNISAの「成長投資枠」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。	

※お申込みの際には投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

## 当ファンドに係る費用

(2025年3月現在)

### ● ご購入時手数料

ご購入代金\*に応じてご購入価額に以下の率を乗じて得た額

ご購入代金	ご購入時手数料率
1億円未満	3.3%(税抜3.0%)
1億円以上5億円未満	1.65%(税抜1.5%)
5億円以上	0.55%(税抜0.5%)

※ご購入代金=ご購入口数×基準価額+ご購入時手数料(税込)

<スイッチング時> ありません。

### ● 運用管理費用(信託報酬) ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。

純資産総額に年1.76%(税抜年1.60%)の率を乗じて得た額

### ● その他の費用・手数料 ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。)

- ・組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料
- ・外貨建資産の保管等に要する費用
- ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
- ・ファンドに関する租税 等

### ● 信託財産留保額(ご換金時、スイッチングを含む)

1万口につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社[ファンドの運用の指図を行なう者] <受託会社> 野村信託銀行株式会社[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社 ● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時 <https://www.nomura-am.co.jp/>



お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

**NOMURA**  
野村証券

商号：野村証券株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号  
加入協会：日本証券業協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人金融先物取引業協会／一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は

**NOMURA**  
野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号  
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会